

ワークができ、相互に研究会や情報交換をおこなっているとのことである。今後の課題としては、ヨーロッパ、北米、オセアニア諸国

などの研究者たちとのネットワークを作りながら国際的レベルでの研究をすすめていきたいと考えている。

## 研究班報告 2

# 儒教圏の近代化の比較研究

和田 守

## 1. 研究経過

「儒教圏の近代化の比較研究」プロジェクトには、和田守（班長）、田中浩、坂井雄吉、瓜生洋一の4人が参加しており、その主な目的は、前号に記したとおり欧米諸国と東アジア諸国における近代化の比較研究を進めることにある。

プロジェクト結成の昨年度は、研究員のこれまでの個別研究の相互交流、研究基本資料の収集整備を進めながら、共同作業としては1911年（明治44）創刊の雑誌『新日本』の主要論説の整理をおこなった。この整理作業は今年度も継続しており、同誌の主宰者大隈重信の東西文明調和論や主筆永井柳太郎の「民衆国家主義」に立脚したアジア諸民族の相互提携論をはじめ多彩な文明論、国家論、国際外交論の展開を摘出しつつある。

今年度はさらに、田中浩教授を中心に長谷川如是閑が創刊した雑誌『我等』に掲載された中国論の検討を進めた。また、坂井雄吉教授と和田守は比較研究の一環として、地方制度の歴史的変遷と第一次大戦後における地域社会の再編過程の検証作業に取り組みつつあるので、以下、これらの研究概要を報告する。

## 2. 長谷川如是閑の中国論

近代日本を代表するジャーナリスト・思想家であった長谷川如是閑（1875～1969年、明治8～昭和44年）は、「白虹事件」で大阪朝日新聞社を退社した翌1919年（大正8）、大山郁夫らと雑誌『我等』を創刊した。同誌は1930年（昭和5）『批判』と改題、1934年廃刊に追い込まれるが、如是閑はこの『我等』『批

判』を媒体に、自由主義者から社会主義者までをも含めた広汎な知識人を結集し、「我等グループ」と呼ばれる思想集団を結成しつつ、自由と民主主義の旗を高くかかげて、きわめて精力的にその思想的啓蒙活動を展開し、当時の軍国主義・帝国主義・ファシズムにたいし「ペンの力」による闘いをいどんだ。そのなかで、中国問題の啓発は中心課題の一つであった。如是閑は、『我等』『批判』誌上において辛亥革命（1911年10月）、中華民国の成立（1912年1月）後から満州事変（1931年9月）と満州国の成立（1932年3月）前後にいたるまでのきわめて複雑でわかりにくい中国の国内政治・国際関係の現状や社会運動の発展、とくに日本の誤った大陸政策などを正しく認識できるような中国及び日中関係にかんする多数の論説やレポートを掲載し、座談会などを企画しているし、また、かれ自身、『我等』創刊以後、約120篇以上におよぶエッセー（中国観）や論説（中国論）を執筆しているのである。

この如是閑の中国論の特色と意義に関し、田中教授は辛亥革命から満州事変までの時期について、『大東法学』19号に「長谷川如是閑の中国論（上）」を発表しており、それを承けて本年度は満州事変前後、日中戦争前後から敗戦までの時期についての検証を進めたのである。

如是閑は、日本の政府・軍閥による対支干渉政策や武力的侵略主義を厳しく弾劾し、それらは中国の統一や民主化、そして中国民衆の利益になるものではないことを日本国民にアピールしているが、如是閑の中国論を貫く特色は、「国亡びて生活あり」という観点か

ら、中国の未来を人民大衆のもつたくましい生活力・生活本能にみいだしていることにあった。すなわち、1921年8月から10月にかけての最初の中国旅行で感得した中国認識を、『我等』に12回にわたって連載した(1921.11~1923. 3)「支那を見て来た男の言葉」のなかで、次のようにのべている。

A 何うだい。あすこは如何にも国亡びて山河ありの感があつたらう。

B 『国亡びて山河あり』といふ言葉は、生活即ち国家といふ考へ方しか教えられて来なかつた連中の言ひ草だよ。さういふ人達は、国が亡びると山河しか残つていないと思ふのだよ。

A 山河しか残つてゐないぢゃないか

B 馬鹿を言ひ給ひ。山には畠があり、河には舟が浮んでゐるんだよ。

A だから何うだといふのだい?

B だから、国が亡びたつて山河ばかりが残つてゐるのぢやないのだよ。人間も残つてゐるのだよ。

A では何といへばよいのだい?

B 『国亡びて生活あり』といふのが正しいのだよ。

A 何だか語呂が悪いね。

B 『国亡びて山河あり』だつて、大和言葉からいへば十分語呂が悪いのだが、千年来の外国語尊重癖で語呂がよい様に思つてゐるにすぎないのだよ。『国亡びて生活あり』だつて千年も繰り返して唱へて居たら、屹度語呂がよいだらう。

このように如是閑は、「生活即ち国家といふ考へ方」、つまり国家主義の伝統に反省を促し、民衆の生活社会のなかにたくましいエネルギーの源泉を求めた。この観点は、民族の未来を、「生活でない生活」という「政治界生活」の帰趨に委ねるのではなく、「生活である生活」、つまり民衆の「生活事実」の可能性に托するということであり、民族のアイデンティティについても、「軍国文化」ではなく「生活文化」のなかから育まれてゆくという信念にも連っていたのである。

### 3. 地方社会をめぐる

このように民族や国家の統一・発展の基礎として「生活社会」に着目する場合、民衆の生活の場である地方社会のあり方が問題となるであろう。この点、坂井教授は1890年前後に体系的に整備されていた明治地方制度のなかで、とくに町村制に焦点をあてた論文「明治22年の町村合併とモッセ」を『大東法学』19号に発表している。1889年(明治22)の町村制施行にともなう旧幕以来の歴史的な町村、いわゆる自然村7万余を分合して1万余のいわゆる行政村を造成していったが、明治地方制度の確立に参画したドイツ人顧問、アルベルト・モッセに焦点を絞りながら、この大規模な町村合併と地方自治の関係について考察を進め、モッセは歴史的な古い「自治」と、制度的な新しい「自治」との連続性への配慮を重視したことを実証している。

では、両者の連続性は町村制施行後、どのような展開を示したのか。とくに明治地方制度の整備が地方財政基盤と行政事務執行体制の確立を主たる目的として進められただけに、そこで企図された「自治」の内実ならびに町村住民の位置づけが問題となるであろう。この点では、町村制施行後に本格的な組織化が進められた農会、各種同業組合、教育会、衛生会、消防組、青年会などの地域集団の性格と実態は注目されるべきであろう。

町村制施行にともなう自治区造成事業=町村合併は、およそ300戸から500戸を標準として進められた。人口規模では2000~3000人程度である。しかし、この新町村の執行機関を担ったのは町村長、助役、収入役の三役のほか2~3人の吏員にすぎなかった。しかも、町村長、助役の多くは無給の名誉職であった。機構的には官治・集権的な体制が成立したのであるが、末端の町村でそれを担ったのはごく少数の役人たちであった。そこで、徴税、徴兵はじめ勸業、土木、教育など歴大な国家事務を分任し、あわせて地方公共事務を遂行するために半官半民的な中間団体の組織化を進め、その受け皿としたのである。

この住民組織を通して、一方では「生活社会」を国家が抱え込んでいったが、他方では大正デモクラシー期には自立化の動きも進み

天皇制国家の基底を揺さぶるにいたった。ここに地方社会再編の課題が深刻な体制問題として浮上している。

第一次世界大戦期の日本資本主義の急成長によって、大正期の地方社会は大きな変貌をとげている。経済的・社会的側面で特徴的な点をあげれば、まず、鉱工業生産の急速な伸びの結果、鉱工業生産額が農林水産業生産額を上回るに至り、農業国から工業国への転換が生じている。そして鉱工業の発展を地域的に見ると、全国的には京浜、中京、阪神、北九州の4地域をはじめ東海地方ならびに瀬戸内海沿岸の山陽地方への集中化傾向が進み、現代に至るまで通ずる「四大工業地帯」や「六大都市」の地帯構成の骨格が形づくられた。

また、各府県でも地方中核都市の急激な成長がみられ、とくに人口5万人前後の都市の

なかには、大正期を通して人口が倍増するものが目立った。その反面、旧来の城下町や商業都市、在来の織物などの伝統産業を基盤とする中小産業都市の相対的な地位の低下をもたらす傾向もみられた。さらに、こうした鉱工業都市の形成は周辺地域に向けての交通網の発達を促進し、その交通網上に中小都市を発生させていったのであり、このような地域社会における交通体系の新しい整備を含めて、日本資本主義の急成長は各地域を均等に発展させたのではなく、新たな序列関係のもとに各地域社会を再編していったことを意味している。

このような大正期における地域社会の再編過程で、「自治」観念はどのような構造をとったのか、その検証作業を和田は進めているのである。

研究班報告 3 分断国家の再統一化の政治経済学的比較研究研究班

## 東西ドイツ再統一化の中の大学

### —フンボルト大学雑感—

安 世舟

昨年12月中旬ベルリンを訪れる機会をもった。その際、再統一化の中にあるフンボルト大学の大きな変容ぶりに接して、この10数年間筆者が同大学を数回訪問したことがあったので、それらの過去の経験を踏まえてそれについて個人的な所感を述べてみたいと思う。

周知のように、ベルリン大学が設立されたのは1810年であった。当時、プロイセン王国はナポレオンとの戦いに敗れ、その屈辱の中で国家の改革にとり組んでいた最中であった。同国の各分野の指導者はなぜナポレオンに負けたのか、その原因は自国の近代化が遅れている点にあることに思い到り、したがってナポレオンを打倒する近道は、プロイセン国を近代国家に改造することであるという認識をもつに到った。こうしてナポレオン支配のくびきから祖国を一日も早く解放させるための国家革新が大胆に遂行されていったが、その一環としてベルリン大学が設立されたことは

留意されるべきであろう。大学の創立者はネオヒューマニズムの旗手であったW・フンボルトや哲学者のフィヒテであった。彼らは理想主義的教育理念を実現する場として、ベルリン大学の設立に情熱を傾け、国家権力から自由の「大学の自治」がここで確立されることになったことは有名である。ベルリン大学は近代大学のモデルとなり、あらゆる分野で優れた人材を輩出させて、フランスのパリ大学、イギリスのオクス・ブリッジ大学と並んで世界のトップの大学の名誉ある地位を獲得することになった。

さて、1954年5月、ナチス・ドイツの敗北と共にベルリン大学も閉鎖され、その輝かしい歴史に幕が降された。その後ドイツの東西への分裂と共に、ベルリン大学も東西に分裂する破目に陥っていた。1948年12月4日、ベルリン大学の116名の教員（私講師も含む）が西ベルリンのダーレムにおいてアメリカの資